

令和 6 年 1 1 月 定例会

県 土 整 備 委 員 会 説 明 資 料

県 土 整 備 部

目

次

I	提出予定案件	-----	3
1	一般会計・特別会計予算	-----	3
	(1) 歳入歳出予算	-----	3
	ア 総括表	-----	3
	イ 課別主要事項説明	-----	5
	(2) 繰越明許費	-----	8
2	その他の議案等	-----	9
	(1) 条例案	-----	9
	(2) 変更請負契約	-----	10
	(3) 請負契約	-----	12
	(4) 額の決定及び和解について	-----	13
	(5) 専決処分の報告について	-----	14

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一般財源
				国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	交 通 反 則 金	県 債	
県土整備政策課	4,717,225	2,000,000	6,717,225	9,612		6,293			20,431	6,462		525,000	(2,000,000) 6,149,427
建設管理課	138,274	0	138,274	795		11,821			37,833	5,000			82,825
用地対策課	30,031	0	30,031			70							29,961
高規格道路課	4,695,726	0	4,695,726	10,000					24,371	328,000		3,967,000	366,355
道路整備課	18,570,843	0	18,570,843	6,845,036	85,807				40,533	1,672,000	105,000	6,569,000	3,253,467
都市計画課	6,593,313	0	6,593,313	2,714,762	218,105	21,208			20,100	162,000		3,235,000	222,138
住宅課	1,475,434	130,000	1,605,434	(68,682) 307,157		16,605	1,280		38,253	(61,318) 652,349		156,000	433,790
営繕課	985	0	985										985
河川政策課	2,976,765	62,000	3,038,765	130,715		297	30		12,158	(22,000) 53,860		(40,000) 2,333,000	508,705
河川整備課	5,762,231	0	5,762,231	1,259,000		974			390,000	255,000		3,052,000	805,257
砂防防災課	13,883,161	0	13,883,161	7,552,628	65,987					256,000		5,659,000	349,546
水環境整備課	555,846	0	555,846	154,976		1,933							398,937
港湾政策課	6,959,015	0	6,959,015	1,662,202	6,750	14,334	6,606		60,000	467,592		2,564,000	2,177,531
計	66,358,849	2,192,000	68,550,849	(68,682) 20,646,883	376,649	73,535	7,916	0	643,679	(83,318) 3,858,263	105,000	(40,000) 28,060,000	(2,000,000) 14,778,924
収用委員会事務局	75,592	0	75,592			580			10,000				65,012
総 計	66,434,441	2,192,000	68,626,441	(68,682) 20,646,883	376,649	74,115	7,916	0	653,679	(83,318) 3,858,263	105,000	(40,000) 28,060,000	(2,000,000) 14,843,936

(注) () 数字は今回補正額の財源の再掲である。

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳								
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財産収入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取得事業特別会計	2,288,669	0	2,288,669				1,019,591		18	432,000	87,060	750,000
住 宅 課	県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	189,311	0	189,311				198		70,142		118,971	
港 湾 政 策 課	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	3,143,589	0	3,143,589	110,000		987,154	54,503		466,932	130,000		1,395,000
合 計		5,621,569	0	5,621,569	110,000	0	987,154	1,074,292	0	537,092	562,000	206,031	2,145,000

(注) () 数字は今回補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
 県土整備政策課
 一般会計

(単位：千円)

目 名	補 正 前 の 額	補 正 額	計	摘 要
企 画 総 務 費	63,071	0	63,071	
土 木 総 務 費	3,727,390	2,000,000	5,727,390	① ② 県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金積立金 (2,000,000) 県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金積立に要する 経費
建 設 業 指 導 監 督 費	3,707	0	3,707	
建 築 指 導 費	18,190	0	18,190	
道 路 橋 り ょ う 総 務 費	232,393	0	232,393	
河 川 総 務 費	300,568	0	300,568	
港 湾 管 理 費	205,645	0	205,645	
都 市 計 画 総 務 費	159,233	0	159,233	
住 宅 管 理 費	7,028	0	7,028	
県 土 整 備 政 策 課 合 計	4,717,225	2,000,000	6,717,225	

住 宅 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補 正 前 の 額	補 正 額	計	摘 要
計 画 調 査 費	7,532	0	7,532	
建 築 指 導 費	23,387	0	23,387	
住 宅 管 理 費	516,795	0	516,795	
住 宅 建 設 費	927,720	130,000	1,057,720	① 建築物耐震化推進費 (130,000) (1) 命を守る！住まいの耐震化緊急支援事業 (130,000) 木造住宅耐震改修に係る補助金の増額に要する経費
住 宅 課 合 計	1,475,434	130,000	1,605,434	

河川政策課
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計画調査費	50,000	0	50,000	
土地水対策費	1,062	0	1,062	
河川総務費	321,381	62,000	383,381	① 河川管理費 (62,000) (1) ③ 防災情報発信力機能強化事業 (62,000) ア ダム放流情報発信機能強化事業 (40,000) ダム放流情報を管理するシステムの改修に要する経費 イ 土砂災害警戒情報発表基準検討事業 (22,000) 土砂災害警戒情報発表基準の見直しに向け、降雨データ や土砂災害事例を基に分析・検討するための経費
河川改良費	2,603,851	0	2,603,851	
水防費	471	0	471	
河川政策課合計	2,976,765	62,000	3,038,765	

(2) 繰越明許費

ア 一般会計

1 変更

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年度内執行予定額	翌年度繰越予定額		繰 越 理 由
				補正前	補正後	
河 川 政 策 課	河川管理費	262,212	120,212	80,000	142,000	計画に関する諸条件等のため
	計	262,212	120,212	80,000	142,000	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金条例（県土整備政策課）

（制定の理由）

徳島市と協調して県都のまちづくりを推進することにより、広く県民の利益の増進につながるにぎわいを創出し、もって誰もが住みたいと感じ、及び継承したいと願う徳島の未来を創生するための事業に要する経費に充てるため、県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金を設置する必要がある。

（条例の概要）

- 1 徳島市と協調して県都のまちづくりを推進することにより、広く県民の利益の増進につながるにぎわいを創出し、もって誰もが住みたいと感じ、及び継承したいと願う徳島の未来を創生するための事業に要する経費に充てるため、県都のまちづくりによる徳島の未来創生基金（以下「基金」という。）を設置することとした。
- 2 基金として積み立てる額は、予算で定める額とすることとした。
- 3 基金は、1の事業の財源に充てる場合に限り、処分することができることとした。
- 4 基金の管理、運用益金の処理等について、所要の規定を設けることとした。

（施行期日）

公布の日から施行する。

(2) 変更請負契約

ア 徳島東環状線街路工事末広住吉高架橋上部工の請負契約の変更請負契約について（都市計画課）

工 事 名		街路工事
路 線 名		徳島東環状線
工 事 箇 所		徳島市末広2丁目～3丁目 末広住吉高架橋
請 負 者		宮地エンジニアリング・アルス製作所・ノヴィルパブリックワークス 街路工事共同企業体 代表構成員 東京都中央区日本橋富沢町9番19号 宮地エンジニアリング株式会社 代 表 取 締 役 社 長 上 原 正 代理人 大阪府大阪市西区土佐堀1丁目4番11号 宮地エンジニアリング株式会社関西支社 取締役執行役員関西支社長 塚 本 啓 一 構 成 員 小松島市金磯町8番90号 株式会社 アルス製作所 代表取締役社長 坂 本 孝 構 成 員 阿南市津乃峰町新浜72番地の15 ノヴィルパブリックワークス株式会社 代 表 取 締 役 久 岡 征 司
工 期		令和4年7月5日から令和7年3月10日まで
契 約 金 額	変 更 前	2,000,370,900円
	変 更 後	2,074,750,700円
理 由		インフレスライドに伴う契約金額の変更

イ 徳島県立国府支援学校校舎棟新築工事のうち建築工事の請負契約の変更請負契約について（営繕課）

工 事 名		徳島県立国府支援学校校舎棟新築工事のうち建築工事
工 事 箇 所		徳島市国府町矢野
請 負 者		姫野組・鳳建設・井上建設 国府支援学校新築工事共同企業体 代表構成員 徳島市佐古八番町5番7号 株式会社 姫野組 代表取締役社長 後 藤 次 郎 構 成 員 阿南市宝田町出口4番地の2 鳳建設株式会社 代 表 取 締 役 福 井 秀 樹 構 成 員 鳴門市撫養町小桑島字前組16の12 井上建設株式会社 代 表 取 締 役 井 上 一 弘
工 期		令和5年10月11日から令和7年3月20日まで
契 約 金 額	変 更 前	2,728,000,000円
	変 更 後	2,770,414,900円
理 由		設計単価の変更に伴う契約金額の変更

(3) 請負契約

ア 徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち電気工事の請負契約について（営繕課）

工 事 名	徳島県鳴門総合運動公園野球場改築工事のうち電気工事
工 事 箇 所	鳴門市撫養町立岩
工 期	徳島県議会の議決のあった日の翌日から令和8年10月31日まで
契 約 金 額	1,093,180,000円
契 約 の 方 法	一般競争入札
契 約 の 相 手 方	那賀川電機・三笠電機・徳島エムテック 鳴門総合運動公園野球場電気工事共同企業体 代表構成員 徳島市住吉2丁目9番地36号 那賀川電機株式会社 代表取締役 栗 本 利 幸 構 成 員 徳島市かちどき橋4丁目5番地2 三笠電機株式会社 代表取締役 三 笠 貴 史 構 成 員 徳島市かちどき橋3丁目47番地3 株式会社 徳島エムテック 代表取締役 余 保 秀 則

(4) 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解について

道路事故に関し、県の義務に属する損害賠償の額を次のとおり決定し、和解する。

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所
高規格道路課	板野郡松茂町所在 1 法人	7,270,000 ^円	令和 6 年 5 月 28 日	那賀郡那賀町地内 (国道 1 9 5 号)

(5) 専決処分の報告について
 損害賠償（道路事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について
 専決処分内容

課 名	和 解 の 相 手 方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日
高規格道路課	香川県丸亀市在住 1 名	円 393,000	令和 6 年 4 月 28 日	那賀郡那賀町地内 (国道 1 9 5 号)	令和 6 年 11 月 6 日
	那賀郡那賀町在住 1 名	108,000	令和 6 年 6 月 29 日	那賀郡那賀町地内 (国道 1 9 5 号)	令和 6 年 11 月 6 日
	香川県高松市所在 1 法人	147,000	令和 6 年 9 月 4 日	那賀郡那賀町地内 (国道 1 9 5 号)	令和 6 年 11 月 6 日